

2015年6月18日（木）@エコギャラリー新宿



地球の気温を2℃未満に

日本の約束草案の問題 「2013年比26%削減」の見直しを

気候ネットワーク東京事務所
桃井貴子



INDC (国別目標案/約束草案)

(Intended Nationally Determined Contributions)

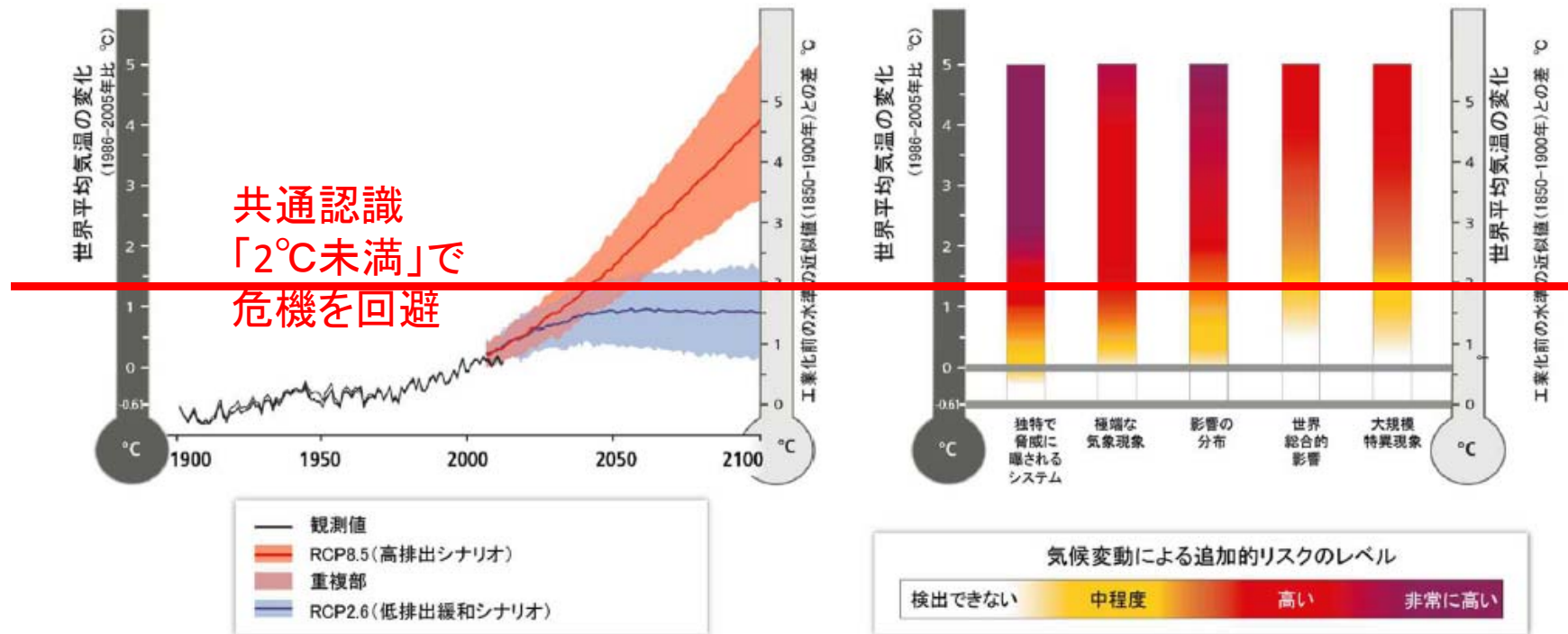
COP21に先立ち、先進国と途上国の区別なく全ての国が、2015年第1四半期（2015年3月31日まで）に提出することが求められている2020年以降の削減目標案を含む温暖化対策。各国の温暖化対策の中身をより明確にし、透明性を確保し、理解を深めるために次の情報を含めることが求められている。

INDCに含める情報

- 参照ポイント(基準年)
- 実施の時間枠・期間
- 目標の範囲と対象ガス
- 計画プロセス
- 前提と方法論(人為起源温室効果ガス排出量の推計・算定)
- 吸収源
- 自国の目標案が、各国事情を鑑みて、どのように公平で野心的であると考えられるか
- 自国の目標案が気候変動枠組条約の究極の目的(気候システムへの危険な人為的干渉をなくす)の実現にどのように寄与するか

INDCsの重要な論点① (1)

地球平均気温上昇「2℃未満」にする究極目標



評価に関するBox SPM.1図 1.

温暖化の程度が増大すると、深刻で、蔓延的で、不可逆的な影響が起る可能性が高まる。気候変動のリスクには、工業化前の水準に比べて1または2℃の気温上昇でかなり高くなるものがある。全球平均気温が工業化前の水準に比べて4℃またはそれ以上上昇すれば、全世界の気候変動リスクは全ての懸念の理由において、高い状態から非常に高い状態となる。

INDCsの重要な論点① (2)

IPCC・カンクン合意では2°C目標を達成不可 ギャップを埋めるために不可欠な野心の向上

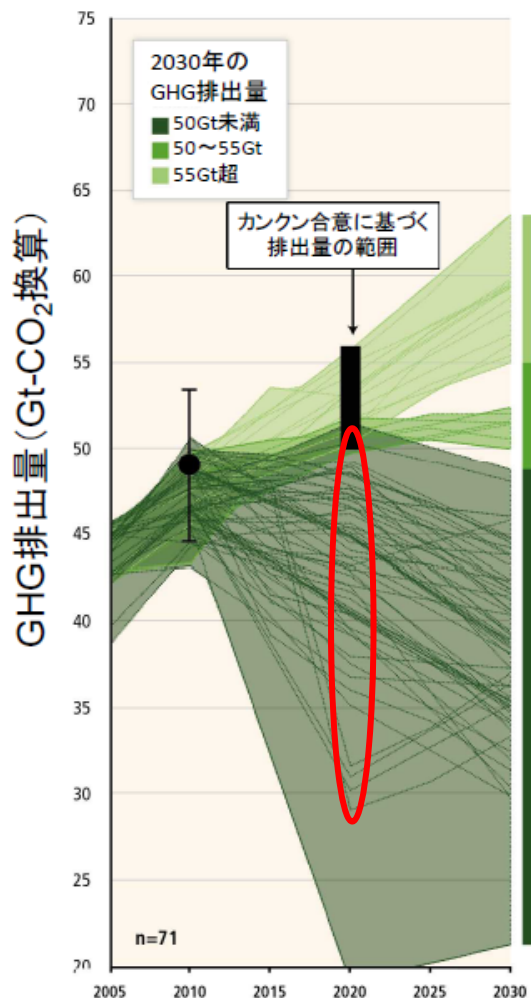


図. 2030年までのGHG排出経路 23

・カンクン合意に基づく2020年の排出量は、産業革命以前からの気温上昇を2°C未満に抑える可能性が少なくとも「どちらも同程度」のシナリオ(約450、500ppm)を費用効果的に達成する経路から外れている。ただし、2°C抑制目標を達成する可能性を排除するものではない(確信度:高)

・現行水準以上の緩和努力実施が2030年まで遅れれば、長期的に低排出水準へ移行する困難さは大幅に増し、産業革命以前からの気温上昇を2°C未満に抑えるための選択肢の幅を狭める(確信度:高)

・産業革命以前からの気温上昇を2°C未満に抑える可能性が「高い」緩和シナリオでは、2100年のGHG濃度は約450ppmに位置づけられる(確信度:高)

・約450ppmの場合、2050年のGHG排出量は2010年比40~70%削減、2100年にはほぼゼロまたはそれ以下となる

・GHG排出量は2010年比で2050年70-95%減、2100年110-120%減。

INDCsの重要な論点②

求められる“衡平性”に配慮した削減目標

	指標	内容	2030年の排出許容量 (2010年比)
1	能力	GDPや人間開発指数(HDI)に応じて配分する方法	-23~-50%
2	平等	一人あたりの排出量が等しくなるように配分する方法	-40~-60%
3	責任・能力・必要性	累積排出量やGDPなどに途上国の温室効果開発権利(GDR)などを考慮して配分する方法	-106~-128%
4	一人あたり累積排出量	歴史的な責任を考慮して一人あたりの累積排出量が等しくなるように配分する方法	-80%~-84%
5	段階的方法	世界中のセクターや技術ごとに衡平性指標のコミットメントを差異化する方法	-40%~-55%

日本のINDC「約束草案(政府原案)」

2030年度に2013年度比▲26% (05年度比▲25.4%) の水準とする

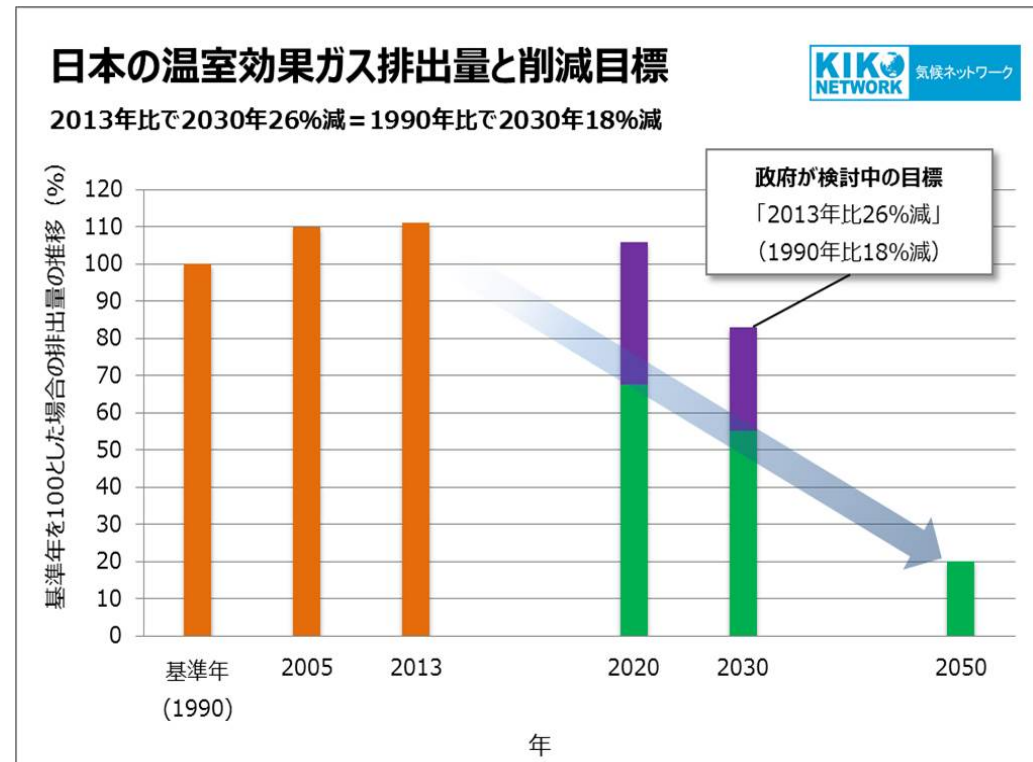
2020年以降の温室効果ガス削減の約束草案は、「エネルギーミックスと統合的なものとなるよう、技術的制約、コスト面の課題などを十分に考慮した裏付けのある対策・施策や技術の積み上げによる実現可能な削減目標」とした。

<公平性・野心度>

- ・GDP当たりの温室効果ガス排出量、人口一人当たりの排出量、我が国全体のエネルギー効率は「先進国で世界最高水準にある」
- ・主要セクターの具体的な対策・施策の積み上げに基づいて作成。
- ・産業部門について鉄鋼、セメントにおけるエネルギー効率はいずれも世界トップ水準にあるが、低炭素社会実行計画の推進・強化を図り一層の改善を図る。

<目的達成に向けた貢献>

- ・2°C目標達成のための2050年までの長期的な排出経路や我が国が掲げる「2050年世界半減、先進国全体80%減」との目標に統合的なものである。



日本の約束草案の問題点

～パブコメで意見を出そう！～

1. 基準年は1990年比で。

→「欧米と遜色ない数字」とするために2013年を基準年にした？

2. 野心的・公平的と言えない。少なくとも40%以上の削減を。

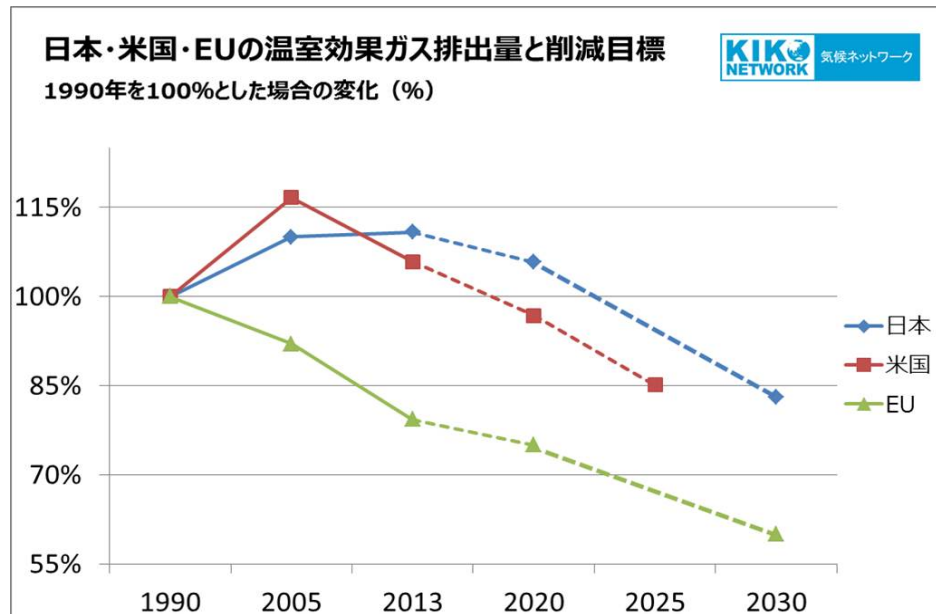
→「限界費用」の指標だけのみを使用し「先進国で最高水準」では公平性の根拠として不十分。

様々な「公平性」の指標を鑑みて、少なくとも90年比40%以上の削減とすべき。

3. 「2050年80%削減」に直線的な道筋にすべき。

→「2050年世界半減、先進国全体80%減」との目標に整合的なものである、としているが、根拠不明。今の案は削減が不十分で将来世代にも大きなツケを回すものである。

	1990年比	2005年比	2013年比
日本	▲18.0% (2030年)	▲25.4% (2030年)	▲ <u>26.0%</u> (2030年)
米国	▲14～16% (2025年)	▲ <u>26～28%</u> (2025年)	▲18～21% (2025年)
EU	▲ <u>40%</u> (2030年)	▲35% (2030年)	▲24% (2030年)



世界からは批判の目

日本政府に対して特別化石賞 (2015年6月15日・ボン会議にて)

- 第1位: 日本→野心的でも公平でもない26%削減目標
- 第2位: 日本→G7での「2℃未満」投資基準づくり提案への妨げ
- 第3位: 日本→途上国の石炭火力発電所事業への資金支援



環境NGO<CAN-japan> 日本の削減目標に関する提言

温室効果ガス排出量を、
2025年までに1990年比で30～35%、
2030年までに1990年比で40～50%削減する
(2010年比でそれぞれ31～36%、41～51%削減)

- 再生可能エネルギー目標
+ 固定価格買取制度／電力システム改革／熱政策
- 省エネルギー目標
- 化石燃料への依存からの着実な転換(石炭火発増設の歯止め)
- 野心的な気候変動目標と脱原子力の方針を両立

詳細はClimate Action Network JapanのWEBサイトをご覧ください。 <http://www.can-japan.org/>